

第4章 幼稚園教育

1 幼稚園の現状

県内の幼稚園は527園（平成20年5月現在）、そのうち、国公立幼稚園は97園で、私立幼稚園の約4分の1である。就園率は47.4%で、全国平均56.7%を下回っている。

幼稚園未設置の市町村は10町村であり、保育所に比べて設置率は低い。幼稚園教育の独自性を考慮して、一層の進展を図る必要がある。

2 教育内容の充実

幼稚園教育は、教育基本法、学校教育法及び同法律施行規則、幼稚園教育要領、教育委員会規則などの示すところに従い、幼児の心身の発達の実情に即して、集団生活の中で幼児一人一人の望ましい成長を助け、人間形成の基礎を培うことを目的としている。そのため、幼稚園訪問や研修会の場を通して教育内容の充実に努めた。

(1) 新規採用教員研修

教育公務員特例法の規定に基づき、講義、演習、実習、実技を内容として園内・園外研修をそれぞれ10日間、公私立別に実施した。名古屋市以外の公立の該当者は41人、私立の該当者は416人（内名古屋市150人）。

(2) 10年経験者研修

教職経験10年経過の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容についての研修として平成15年度より始まった。県総合教育センターにおいて講義・協議・演習等による研修を5日間、社会体験研修を1日、異校種体験研修を2日、園内での研修を7～10日行い、教員の資質能力の向上に努めた。

名古屋市以外の公私立幼稚園教諭16人が研修に参加した。（公立6人、私立10人）

(3) 平成20年度新教育課程説明会（愛知県説明会）

県教育委員会主催、文部科学省共催で、平成20年9月2日に開催した。

幼稚園教育要領の改訂を受け、幼稚園の教育課程の基準について、その趣旨の説明等を行うことにより、幼稚園等における教育の改善及び充実に努めた。公私立幼稚園、教育委員会関係者、保育所、保育行政関係者の204人が参加した。（名古屋市は「幼稚園教育課程講習会」を開催。210人が参加）

(4) 保育技術講座・園長等運営管理研修

県教育委員会・県総合教育センター主催で、平成20年7月30日、31日の2日間に保育技術講座、平成20年8月8日に園長等運営管理研修を県総合教育センターにおいて開催した。幼児教育の専門性と教員としての資質向上を目指し、45人がそれぞれの研修に参加し受講した。

3 幼児教育研究協議会

本県幼児教育の振興について、基本的な問題を研究協議するため、昭和47年6月に幼児教育研究協議会を設置し、課題解決に取り組んでいる。平成20年度は次のように開催した。

(1) 委員構成 協議会・・・18人、専門委員会・・・11人

(2) 開催回数 協議会・・・2回、専門委員会・・・4回

(3) 協議題 「協同的な活動を通して、幼児期の『遊び・学び・育ち』を考える」

(4) 協議内容

「幼児が夢中になって遊び、主体的に考え、人とかかわりながら葛藤を乗り越えて育つ」という経験ができるようにし、友達や学級のみんななどの生活・活動がなくてはならないかけがえのないものとなり、遊ぶことを通して学び、学ぶ姿勢や態度が小学校以降の学習の基盤となるようにするにはどのような教育環境にすればいいのか、具体的な例をあげて述べ、以下の点から保育者・教師の指導を考える際の実効性のある資料の検討を進め、広く周知していく。

- 協同性をどのようにとらえ、協同的な学びへの育ちのプロセスと発達のプロセスをどのようにとらえるか。
- 協同的な活動を通じた実践は、小学校以降ではぐくまれるどのような力につながっていくのか。
- 協同的な活動を通してより豊かな心や生きる力をはぐくむために、幼小接続期における保育内容や保育方法はどのようにあるとよいか。

平成 19 年度は実態調査を実施した。

平成 20 年度に報告書を作成。

報告書の配布先は県内の全幼稚園、小学校、教育委員会等教育機関。

報告書については愛知県教育委員会義務教育課のホームページで公開している。